

2020年12月25日 全9頁

Indicators Update

2020年11月雇用統計

失業率は5ヶ月ぶりの低下で再び2%台に

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2020年11月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、5ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者は前月差+43万人と大幅に増加し、失業者は同▲16万人と減少した。失業者を求職理由別に見ると、減少幅が大きかったのは自発的な離職（自己都合）による者で、前月の急増の反動が一部表れたとみられる。非自発的な離職者も、2019年平均に比べれば依然高い水準にあるが、11月は同▲8万人と減少した。
- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月差+0.02ptと、2ヶ月連続で上昇して1.06倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.20pt上昇して2.02倍となった。新規求人数は前月比+9.2%と大幅に増加した。
- 足元では新型コロナウイルスの感染再拡大が進みつつあるものの、緊急事態宣言を要するような事態に陥らない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して改善傾向が続くとみている。ただしその改善ペースは相当程度に緩やかなものにとどまりそうだ。また、感染状況や企業の対応次第では、雇用環境が再度悪化に向かう可能性も低くない。今後も事態の変化に応じた企業支援策の実施が不可欠だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
完全失業率	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	季調値	倍	
現金給与総額	▲1.2	▲2.4	▲1.6	▲1.2	▲0.7	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲0.0	0.3	▲0.3	0.1	0.5	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

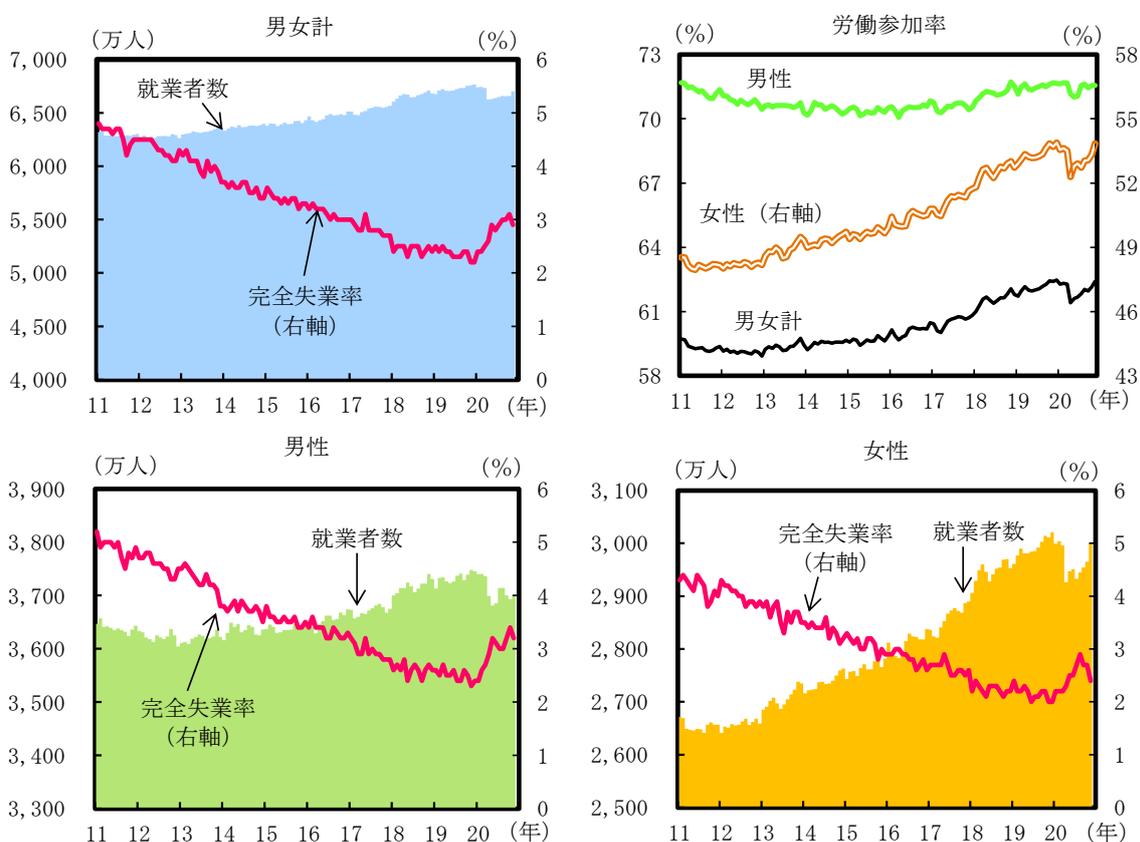
11月完全失業率：5ヶ月ぶりの低下で再び2%台に、特に女性側の雇用環境が改善

2020年11月の完全失業率（季節調整値）は2.9%（前月差▲0.2%pt）と、5ヶ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者は前月差+43万人と大幅に増加し、失業者は同▲16万人と減少した。失業者を求職理由別に見ると、減少幅が大きかったのは自発的な離職（自己都合）による者（同▲14万人）で、前月の急増の反動が一部表れたとみられる。非自発的な離職者も、2019年平均に比べれば依然高い水準にあるが、11月は同▲8万人と減少した。春先の急速な景気悪化を背景とした雇用環境の悪化は一服しつつあるようだ。ただし、11月時点の調査結果であるため、足元の新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた企業の対応を十分に反映していない可能性にも注意が必要だ。

男女別に見ると、11月は女性側の雇用環境の改善が加速した。女性の就業者数は前月差+36万人と大幅に増加し、2020年2月以来の3,000万人台を回復した（**図表2右下**）。また男性に比べて回復が遅れていた労働参加率も53.8%と、2019年12月以来の高水準となった。11月の失業者数は前月から8万人減少し、失業率は2.4%（同▲0.3%pt）へと低下した。

他方で、男性の就業者数は前月差+7万人と4ヶ月ぶりに増加した（**図表2左下**）。男性の就業者数は2020年3月から5月にかけて大幅に減少したのち、7月までは急速な回復を示したが、足元でやや伸び悩んでいる。11月は失業者が前月から6万人減少した結果、失業率は3.2%（同▲0.2%pt）へと低下した。

図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、労働参加率（右上）



（注）総務省による季節調整値。ただしそれぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

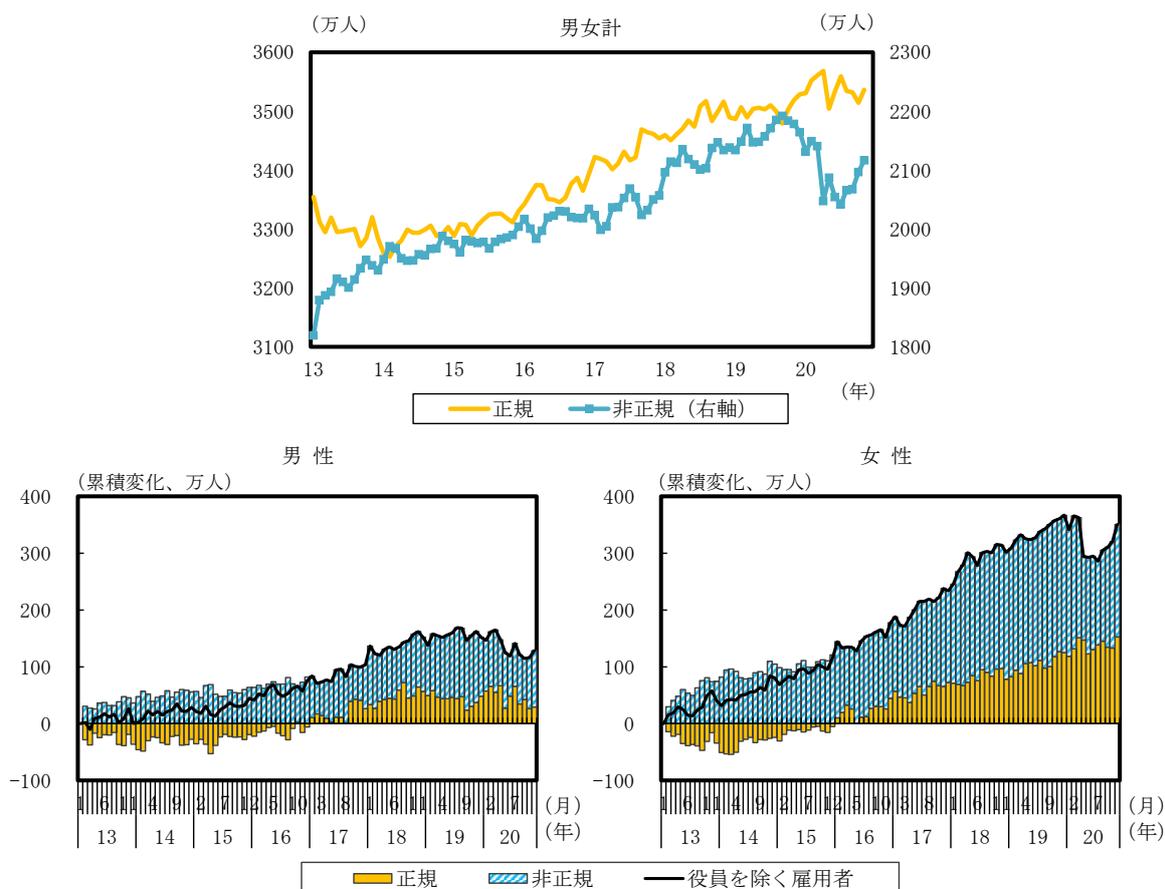
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者数：正規・非正規ともに 20 万人以上増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+22 万人と 4 ヶ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値、**図表 3 上**）。正規は新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて減少傾向にあったが、足元で下げ止まりの兆しが表れている。他方で、非正規雇用者も同+20 万人と 4 ヶ月連続で増加した。非正規は春先に急減して以降、7 月まで低水準で推移したものの、8 月以降は回復が進み、8~11 月で 75 万人増加した。男女別に見ると、男性側は非正規中心に増加し（正規：+3 万人、非正規：+9 万人、**図表 3 左下**）、女性側では正規中心に増加した（正規：+20 万人、非正規+11 万人、**図表 3 右下**）。

業種別に見ると、正規雇用者は「卸売業，小売業」や「情報通信業」の増加が全体を押し上げた。「卸売業，小売業」の正規は 2020 年 5 月以降低迷を続けていたが、11 月は前月差+26 万人と大幅に増加し、2020 年 3 月以来の水準に回復した。また、「情報通信業」の増加（同+18 万人）は、前月まで 2 ヶ月連続で減少していた反動が表れた可能性がある。他方で、非正規雇用者は一部の業種を除きほとんどの業種で増加したが、その中では「建設業」や「サービス業（他に分類されないもの）」の増加幅がやや大きかった。

図表 3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

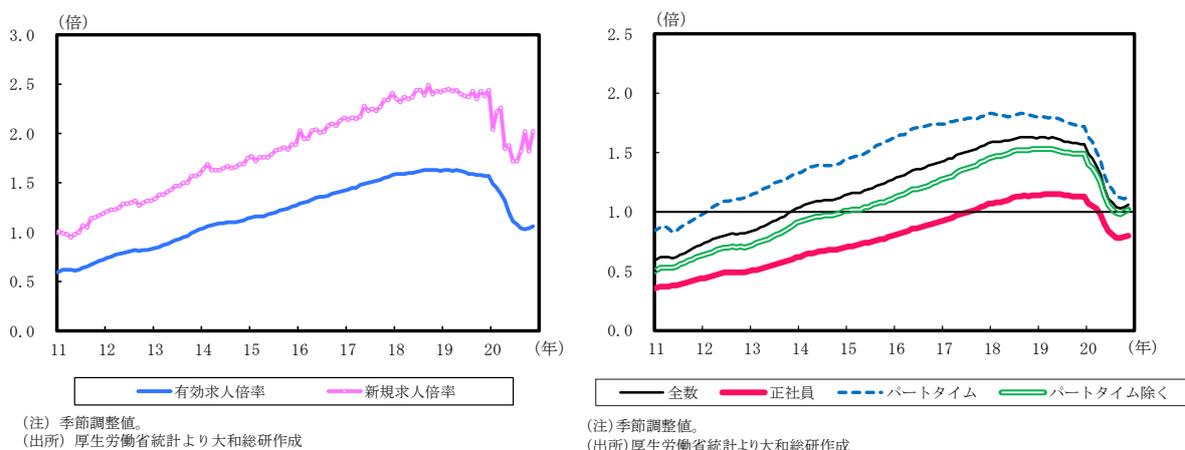
11月求人倍率：有効求人倍率が2ヶ月連続で上昇

2020年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月差+0.02ptと、2ヶ月連続で上昇して1.06倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.20pt上昇して2.02倍となった（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月差+0.01ptの0.80倍、新規求人倍率（同）は同+0.06ptの1.44倍だった。

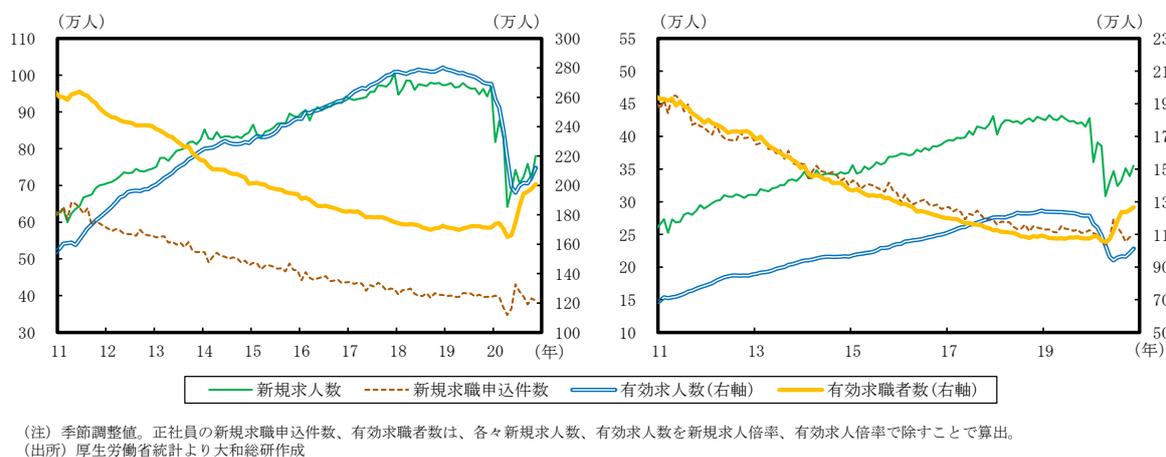
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+9.2%と大幅に増加した（**図表5**）。新規求人数は緊急事態宣言のあった4月を底に回復基調にある。11月は「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」等のサービス業での増加が目立った。新規求人数の増加を受けて、有効求人数は同+3.0%と2ヶ月連続で増加した。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲1.4%と減少する一方で、有効求職者数は同+1.5%と7ヶ月連続で増加した。新規求職申込件数は緊急事態宣言の発出等に伴う急減とその反動増が一服して以降低水準で推移しているが、有効求職者数は増加基調にある。この点、求職申込をしたにもかかわらず就職できず、有効求職者にとどまるケースが増加しているようだ。求人側と求職者側の要件が合致しない雇用のミスマッチが一部で拡大している可能性がある。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境の改善を見込むもリスク要因に注意

足元では新型コロナウイルスの感染再拡大が進みつつあり、日本経済の先行きは予断を許さない状況にはあるものの、緊急事態宣言を要するような事態に陥らない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して改善傾向が続くとみている。

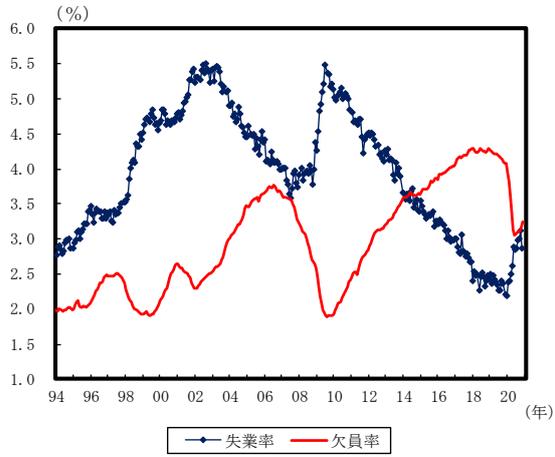
ただし感染拡大が長期化していることに鑑みると、景気や労働需要が本格的に回復軌道に乗るまでには依然時間がかかりそうだ。雇用環境の改善ペースも相当程度に緩やかなものにとどまる公算が大きい。

他方で、感染状況や企業の対応次第では、雇用環境が再度悪化に向かう可能性も低くない。この点、足元の感染拡大が12月の企業活動を直撃していることには注意を要する。12月の売上・利益は年間の収益に占める割合が大きい傾向にあるため、同月における業況悪化は企業の年間業績にも影響しやすいとみられるからだ。とりわけ観光関連、飲食関連のサービス業ではGo Toキャンペーンの一時停止等の政策要因も重なったため、業況悪化が顕在化しやすい。こうした中で雇用調整に踏み切る企業が増加すれば、雇用環境は再び悪化しよう。

また、仮に緊急事態宣言の再発出などを受けて景気が二番底を付けるような事態に陥れば、雇用環境は急速に悪化しよう。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後も事態の変化に応じた支援策を適宜実施する必要がある。

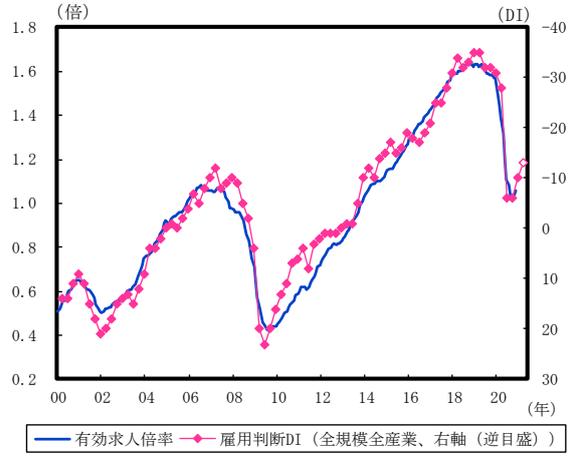
雇用概況①

完全失業率と欠員率



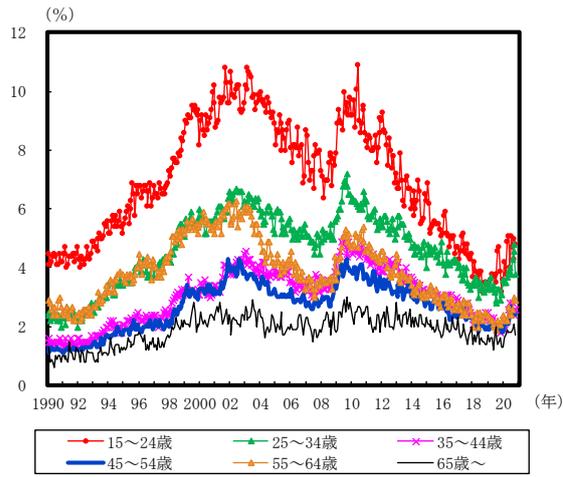
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



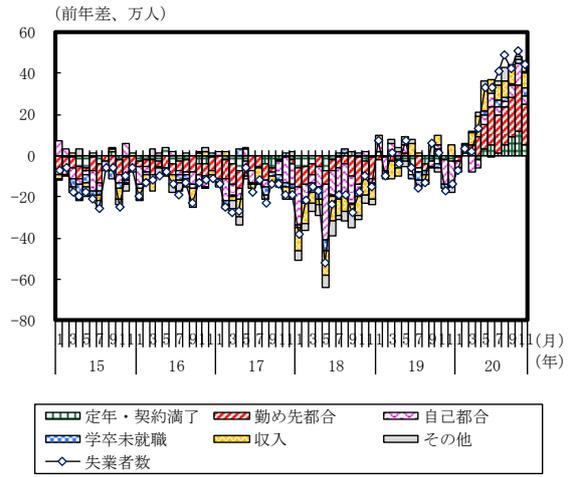
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



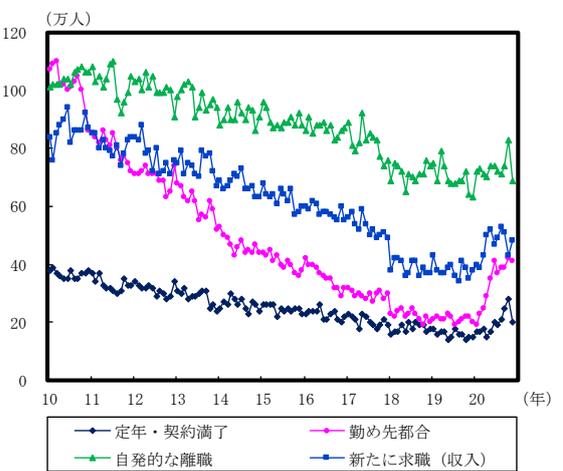
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



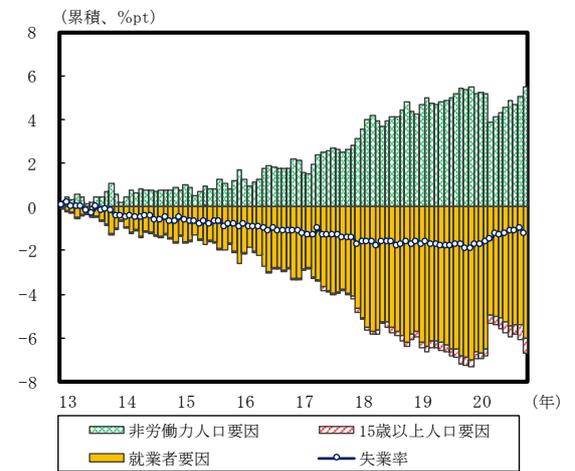
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

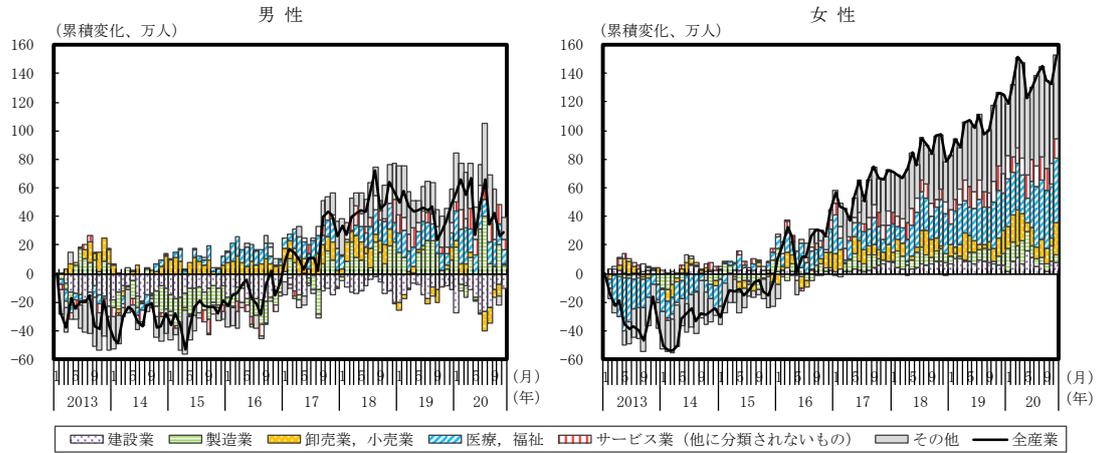
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

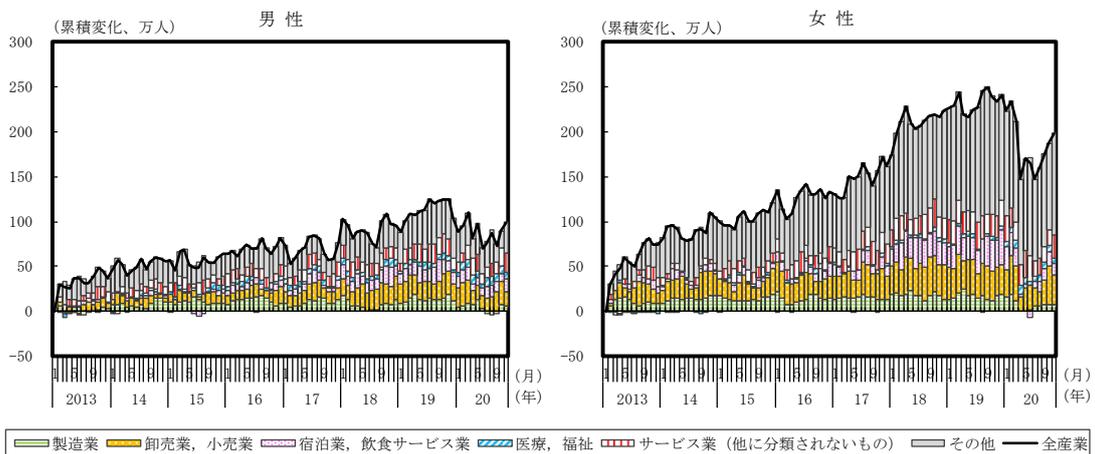
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



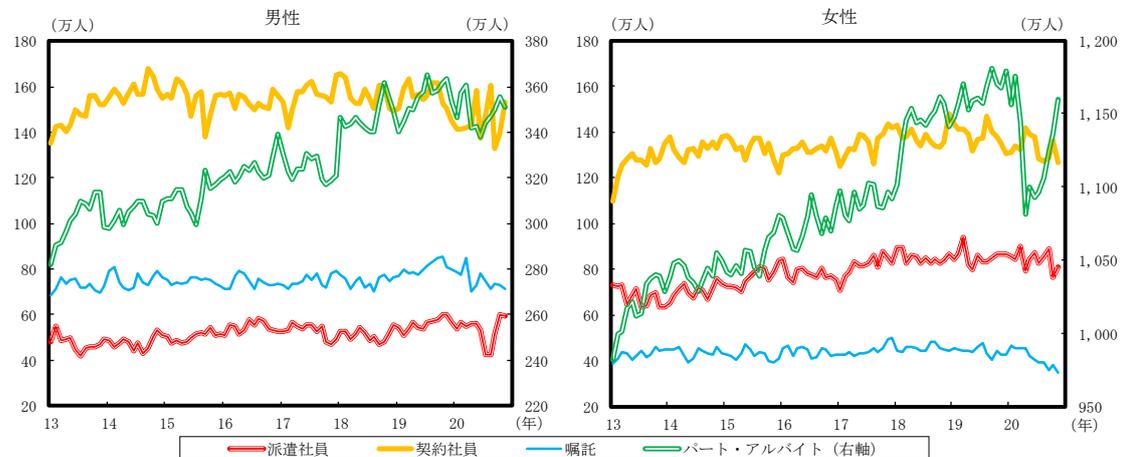
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

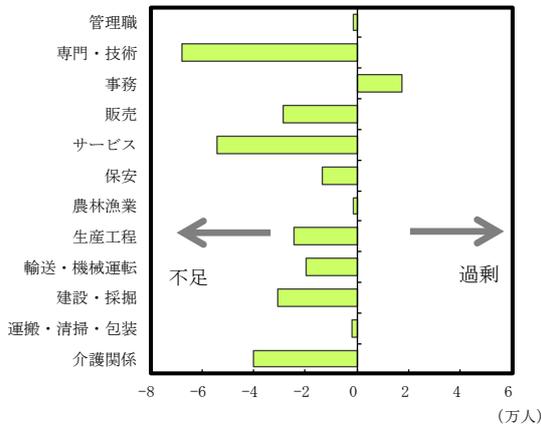
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

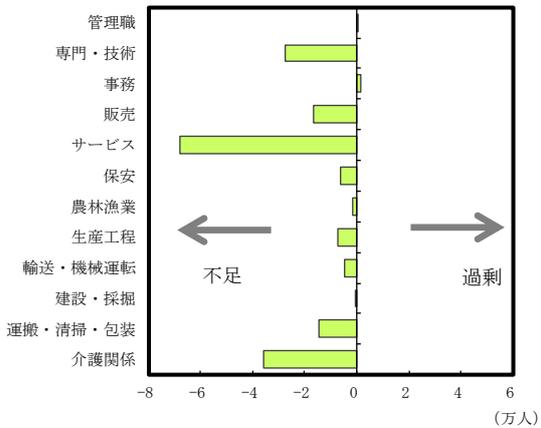
雇用概況③

職業別需給（11月新規、一般労働者）



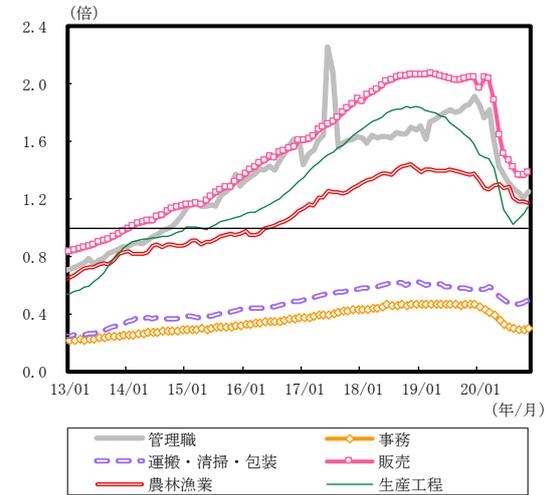
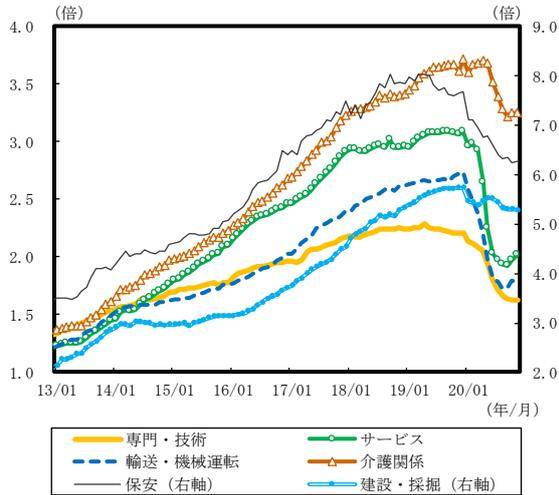
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（11月新規、常用パート）

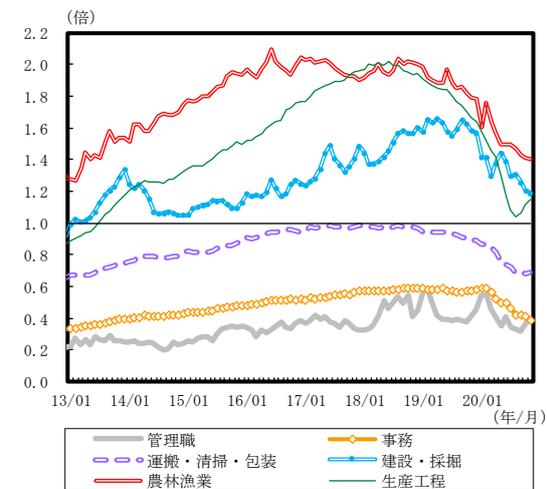
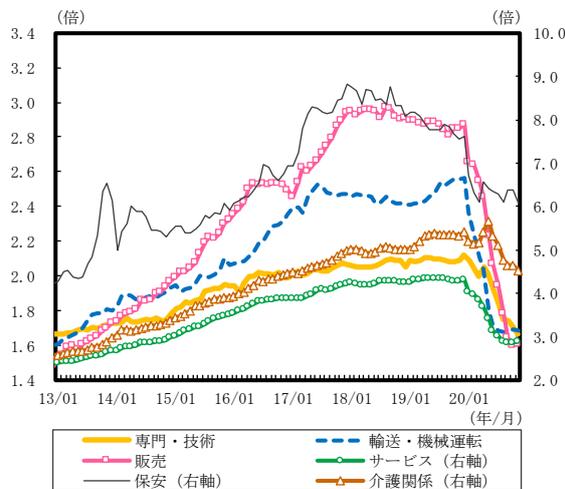


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



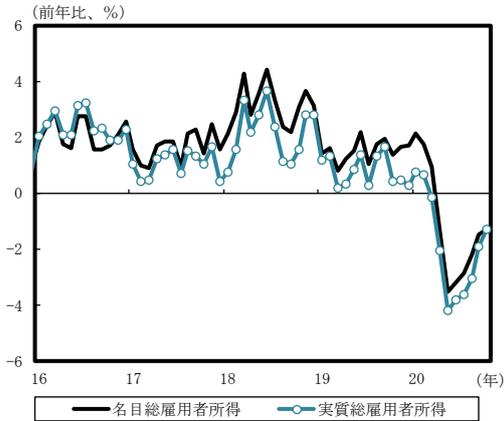
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

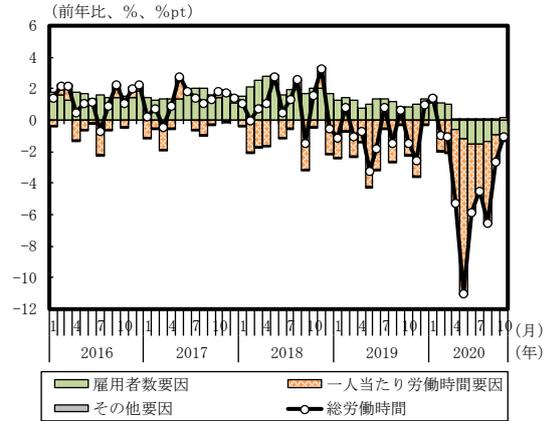
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

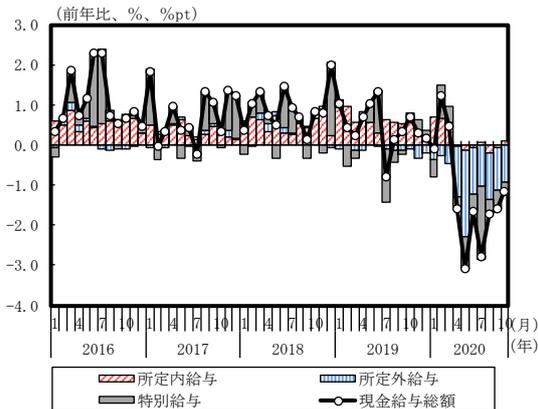
総労働時間の要因分解



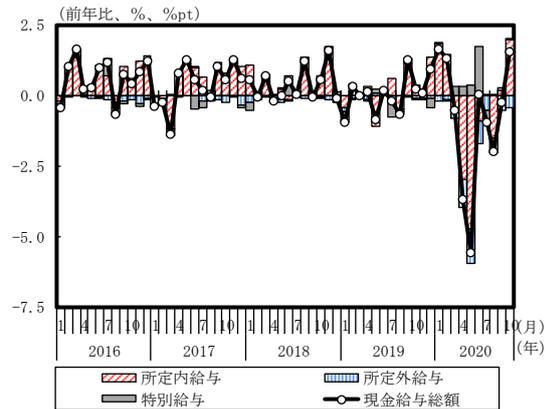
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

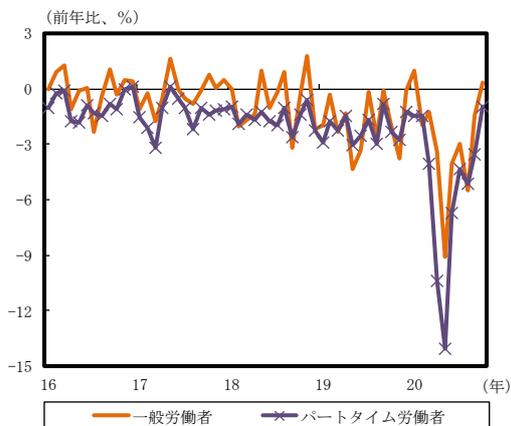


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



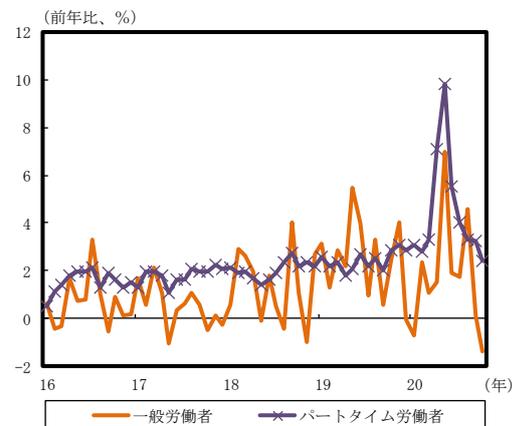
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成